



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報担当

(氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	106,370	19.4	3,843	60.8	3,756	61.9	1,952	38.6
27年3月期第1四半期	89,125	19.3	2,389	△12.4	2,320	△9.8	1,408	△13.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,110百万円 (98.8%) 27年3月期第1四半期 1,564百万円 (△19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	14.00	12.91
27年3月期第1四半期	11.20	9.36

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	286,704	94,570	28.8	590.86
27年3月期	285,309	92,743	28.4	581.46

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 82,449百万円 27年3月期 81,026百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	216,000	17.5	7,300	35.8	6,900	34.5	3,600	17.3	25.81
通期	440,000	10.4	16,800	23.1	16,000	20.9	8,700	23.0	62.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	141,927,426 株	27年3月期	141,927,426 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,384,645 株	27年3月期	2,577,118 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	139,454,050 株	27年3月期1Q	125,789,447 株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式を含めております。(平成28年3月期1Q1,827,000株、平成27年3月期1,954,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結貸借対照表関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日 以下「当第1四半期」）における日本経済は、円安・株高が続く中で、企業収益や雇用環境が改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、個人消費は本格的な回復までには至っておらず、鉱工業生産も力強さに欠けるものとなっております。

物流業界におきましても、公共工事の減少、消費低迷を受けた一部業種の生産・販売調整などもあり、輸送量が伸び悩み、さらにドライバー・車両不足による外注費の上昇などのコストアップも続いております。

このような環境の中、当社グループは平成25年度から4年間の中期経営計画を策定し、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当第1四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内におきましては、4月に狭山PDセンター（埼玉県狭山市）を稼働させました。同センターは圏央道へのアクセスに優れ、首都圏をはじめ東北、中部、関西をつなぐ物流拠点として日用品などの様々な商品を取り扱っており、8月からは大手スポーツチェーンの物流も開始いたします。5月には成田空港近隣に成田ファッションロジスティクスセンターI（千葉県富里市）を稼働させました。同センターは成田地区でのファッション物流機能を強化するため開設したもので、世界的なファッション通販会社の日本法人から物流業務を受託したほか、複数のインポートブランド商品の物流も行う予定であります。

また、各地で大手のお客様との新規取引も順調に増えており、首都圏ではスポーツ用品メーカー、中部地区ではドラッグストア、京滋地区ではホームセンターなどとの新たな業務を開始しております。

海外におきましては、中国では、日系の自動車部品メーカーの中国国内幹線輸送のほか、日系ケミカルメーカーの中国から日本への輸送業務を開始いたしました。タイでは同国最大のレムチャバン港に輸出入貨物を取り扱うレムチャバン物流センター（チョンブリ県）を稼働させました。また、ベトナムのハノイに駐在員事務所を開設し、アセアン地域でのさらなる事業拡大に取り組んでおります。

一方、収益力の強化といたしまして、車両・人材不足によるコストアップを見極めた料金改定を進めております。また、生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の増強に取り組んでおり、その一環として、大型、けん引などの運転免許が取得できる教習所の開設準備を進めております。

さらに、環境に優しいグリーン物流の推進にも取り組んでおります。当社が開発したバルクコンテナを用いた鉄道輸送へのモーダルシフトが評価され、5月に一般社団法人日本物流団体連合会の「物流環境大賞 物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞いたしました。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	89,125	106,370	17,245	19.4%
営業利益	2,389	3,843	1,453	60.8%
経常利益	2,320	3,756	1,435	61.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,408	1,952	543	38.6%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや昨年10月に株式会社ランテックを連結子会社にしたことなどにより、1,063億70百万円と対前年同期比19.4%の増収となりました。利益面におきましては、外注費上昇によるコストアップなどがありましたが、M&A、拡販による増収効果や料金改定などがあり、連結営業利益は38億43百万円と対前年同期比60.8%の増益、連結経常利益は37億56百万円と対前年同期比61.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億52百万円と対前年同期比38.6%の増益となりました。

当第1四半期のセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(物流事業)

株式会社ランテックの増収効果、昨年受託した大手飲料メーカーや大手ガス販売会社の物流業務の期間差、さらに積極的な拡販効果などがあり、事業収入は743億6百万円と対前年同期比22.3%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

消費増税による販売の落ち込みが回復したことや、積極的に拡販を行ったことなどにより、事業収入は310億93百万円と対前年同期比13.6%の増収となりました。

(その他事業)

事業収入は9億70百万円と対前年同期比1.2%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、2,867億4百万円となり、前期末に比べ13億94百万円増加いたしました。流動資産は、940億35百万円となり、前期末に比べ42億12百万円減少いたしました。これは、商品及び製品が9億20百万円増加したものの、現金及び預金が38億53百万円、受取手形及び営業未収入金が11億49百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、1,926億69百万円となり、前期末に比べ56億7百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が31億98百万円、無形固定資産が3億40百万円、投資その他の資産が20億68百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、1,921億34百万円となり、前期末に比べ4億31百万円減少いたしました。流動負債は、931億93百万円となり、前期末に比べ6億39百万円増加いたしました。これは、短期借入金が52億42百万円増加したものの、未払法人税等が24億50百万円、賞与引当金が8億27百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、989億40百万円となり、前期末に比べ10億71百万円減少いたしました。これは、長期借入金が4億70百万円、資産除去債務が63百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、945億70百万円となり、前期末に比べ18億26百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が6億80百万円、その他有価証券評価差額金が5億99百万円、非支配株主持分が4億3百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から0.4%上昇し、28.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しや企業の設備投資の増加などもあり、景気は緩やかに回復するとみられます。

物流業界におきましては、消費関連や生産関連の貨物輸送量が回復するとみられますが、公共投資の減少などによる建設関連貨物の落ち込みが予想され、全体の輸送量は前期並みになると思われま

す。このような環境の中、当社グループでは引き続き「収益力の強化」「事業競争力の強化」「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

なお、平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月7日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日に属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 25,685	※ 21,831
受取手形及び営業未収入金	56,602	55,452
商品及び製品	6,480	7,400
販売用不動産	3	3
仕掛品	191	261
原材料及び貯蔵品	437	408
その他	8,890	8,699
貸倒引当金	△42	△23
流動資産合計	98,248	94,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 68,435	※ 71,291
土地	※ 66,229	※ 66,299
その他(純額)	※ 15,146	※ 15,418
有形固定資産合計	149,811	153,009
無形固定資産		
のれん	4,311	4,241
その他	3,395	3,806
無形固定資産合計	7,706	8,047
投資その他の資産		
差入保証金	10,390	10,491
繰延税金資産	2,734	2,577
その他	17,159	19,290
貸倒引当金	△741	△748
投資その他の資産合計	29,543	31,612
固定資産合計	187,061	192,669
資産合計	285,309	286,704

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,989	38,109
1年内償還予定の社債	20	20
短期借入金	※ 29,235	※ 34,478
未払法人税等	3,415	964
賞与引当金	3,905	3,077
役員賞与引当金	189	58
その他	17,798	16,485
流動負債合計	92,554	93,193
固定負債		
社債	12,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	6,868	6,867
長期借入金	※ 61,971	※ 61,500
役員退職慰労引当金	369	356
退職給付に係る負債	9,381	9,360
特別修繕引当金	33	37
資産除去債務	575	511
その他	8,811	8,305
固定負債合計	100,011	98,940
負債合計	192,565	192,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,098	23,098
資本剰余金	21,914	21,917
利益剰余金	36,676	37,357
自己株式	△1,183	△1,122
株主資本合計	80,506	81,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	2,419
繰延ヘッジ損益	△4	24
為替換算調整勘定	543	537
退職給付に係る調整累計額	△1,839	△1,783
その他の包括利益累計額合計	519	1,198
新株予約権	288	288
非支配株主持分	11,428	11,832
純資産合計	92,743	94,570
負債純資産合計	285,309	286,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	89,125	106,370
営業原価	80,057	95,013
営業総利益	9,067	11,357
販売費及び一般管理費	6,678	7,514
営業利益	2,389	3,843
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	83	70
その他	194	237
営業外収益合計	325	352
営業外費用		
支払利息	292	294
その他	101	144
営業外費用合計	394	438
経常利益	2,320	3,756
特別損失		
訴訟和解金	98	—
特別損失合計	98	—
税金等調整前四半期純利益	2,222	3,756
法人税、住民税及び事業税	171	760
法人税等調整額	657	603
法人税等合計	829	1,363
四半期純利益	1,393	2,393
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	440
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,408	1,952

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,393	2,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	637
繰延ヘッジ損益	△33	27
為替換算調整勘定	△95	△5
退職給付に係る調整額	89	58
その他の包括利益合計	170	717
四半期包括利益	1,564	3,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,594	2,630
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
短期借入金	835百万円	835百万円
長期借入金	1,415	1,415

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
現金及び預金	1,536百万円	1,940百万円
建物及び構築物	9,910	9,788
土地	2,865	2,865
その他の有形固定資産	72	68

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	60,769	27,373	982	89,125	—	89,125
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	364	2,914	660	3,938	△3,938	—
計	61,133	30,287	1,642	93,063	△3,938	89,125
セグメント利益	2,095	245	92	2,433	△44	2,389

(注) 1. セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	74,306	31,093	970	106,370	—	106,370
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	368	2,806	804	3,979	△3,979	—
計	74,674	33,900	1,775	110,350	△3,979	106,370
セグメント利益	3,328	448	131	3,907	△64	3,843

(注) 1. セグメント利益の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。